

入札公告

下記のとおり令和7年度施設基準等実施状況報告業務を一般競争入札に付します。

記

- 1 競争入札に付する事項、納入場所、内容等
 - (1) 件 名 令和7年度施設基準等実施状況報告業務
 - (2) 内 容 入札説明書による
 - (3) 期 間 令和7年8月18日(月)から令和7年10月14日(火)まで
 - (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- 2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(会社更生法に基づき更生手続開始の決定後、競争参加資格の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
 - (4) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、業種区分が「役務の提供等」であつて「A」、「B」、「C」又は「D」等級のいずれかに格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者とする。
 - (5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
 - (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険
 - ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③船員保険
 - ④国民年金
 - ⑤労働者災害補償保険
 - ⑥雇用保険
 - (7) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律88号)に定める労働者派遣事業者であること。
 - (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
北海道厚生局総務課経理第一係 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第一合同庁舎8階 電話番号 011-709-2311
- 4 競争参加資格確認書類の提出期限
令和7年8月1日(金) 12時00分
- 5 入札書の提出期限
令和7年8月4日(月) 12時00分
- 6 開札場所及び日時
令和7年8月5日(火) 10時00分 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第一合同庁舎 6階 北側共用会議室
- 7 入札方法
 - (1) 落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は当該端数金額を切捨てた後に得られる金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (2) 原則、入札は電子調達システムによること。ただし、電子調達システムにより難しい者は、紙による入札を認める。
- 8 入札保証金及び契約保証金
全額免除する。
- 9 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に規定した競争参加資格を有する書類を提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、入札書提出時に入札書とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書及び役員一覧表を提出しなければならない。
- 10 入札の無効
本公告に示した入札参加資格に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。また、入札に参加した者が上記9に規定する誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。
- 11 契約書作成の要否 要
- 12 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、最低価格の入札者となった場合でも落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- 13 契約締結の方法
原則、契約書の締結は電子契約によること。ただし、電子契約により難しい場合は、事前に申し出ることにより、紙媒体により契約書の締結を行う。
- 14 その他 詳細は入札説明書による。

以上公告する。

令和7年7月11日

支出負担行為担当官 北海道厚生局長
神ノ田 昌博